



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 ハリマ化成株式会社
コード番号 4410

上場取引所 東大
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.harima.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 吉弘
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 金城 照夫 TEL 06(6201)2461
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日
親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	17,615	10.7	984	97.4	1,131	7.7
17 年 9 月中間期	15,909	8.6	498	32.3	1,050	14.6
18 年 3 月期	32,806		1,136		1,852	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	1,007	-	38	77		
17 年 9 月中間期	2,889	-	111	19		
18 年 3 月期	2,354		90	61		

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 21 百万円 17 年 9 月中間期 33 百万円 18 年 3 月期 47 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 25,974,617 株 17 年 9 月中間期 25,984,509 株 18 年 3 月期 25,982,080 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	45,867		26,502		56.5	997	48	
17 年 9 月中間期	43,558		24,321		55.8	936	07	
18 年 3 月期	45,986		25,433		55.3	979	06	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 25,972,831 株 17 年 9 月中間期 25,982,156 株 18 年 3 月期 25,977,081 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	233		400		1,019		2,417	
17 年 9 月中間期	629		1,745		1,978		3,596	
18 年 3 月期	1,341		755		2,046		3,288	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	35,500		2,000		1,700	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 45 銭

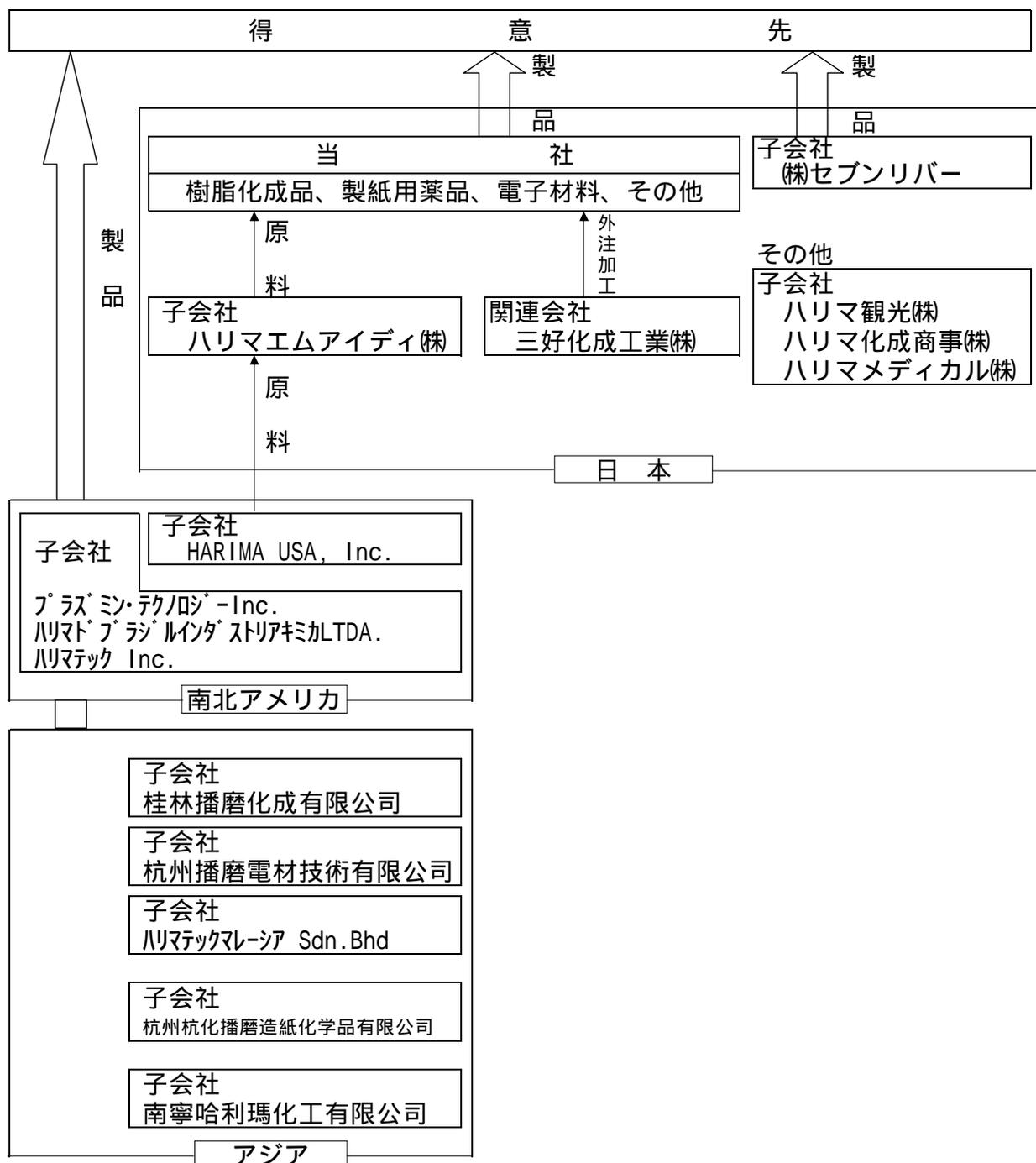
上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 4 ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の業績の見通し」をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社 3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

事業の系統図に示すと次のとおりになります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 当社は、ツール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

伸ばすべき事業領域の明確化。

パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。

営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。

国内外拠点の拡大、強化。

外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

(2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。

(3) グローバル化を進めます。

(4) 財務体質を強化します。

(5) 地球環境の向上に努めます。

目標とする経営指標については、引き続き株主資本利益率5%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 当社はわが国唯一のトルロジンメカ-としての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」と言われており、天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。

当社独自のナノテクノロジー-を活用した新規導電性材料としての「ナノベ-スト」の特性とインクジェット技術を組み合わせた工法により、積極的に事業化を推進してまいります。

海外事業会社においては、中国、マレ-シアおよび米国の電子材料事業は軌道に乗り、グローバル化の事業基盤が強化されました。特に市場が大きい中国では、現地での需要の急増に対応するため新工場を稼働、生産設備を増強させ、生産・販売の体制を拡充してまいります。

(2) 観光事業(ゴルフ・ホテル)の運営環境の厳しさを踏まえ、本年度より全国規模で事業を展開している運営受託会社に経営を委託し収益向上を図ってまいります。今後も事業の選択と集中を促進し、グループ業績の成長と拡大を図ってまいります。

(3) 当社グループは、今後更に、企業としての社会的責任を果たすために、内部統制室を設置し、経営の透明性を高め、尊敬される企業を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、民間企業の設備投資と円安を背景にした輸出が好調で景気は緩やかに回復しました。しかしながら、原油価格の高騰によって、景気の減速懸念が払拭し切れない状況にあります。このような事業環境下、当社グループは、海外展開の強化、生産性の向上や価格修正などによる採算性の改善に取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高は176億1千5百万円となり、前年同期比17億5百万円(10.7%)の増収となりました。利益面につきましては、海外子会社の業績が好調なことから、営業利益は9億8千4百万円で前年同期比4億8千5百万円(97.4%)増益となり、経常利益は11億3千1百万円で前年同期比8千万円(7.7%)の増益となりました。また、海外子会社の出資持分売却益3億7千3百万円を特別利益に計上したことにより、中間純利益は10億7百万円となりました。

当中間期における主要な部門別状況は次の通りであります。

(樹脂化成品事業)

国内の塗料業界は景気の緩やかな回復を背景に自動車、IT(情報技術)関連、機械向け塗料などが好調に推移しました。印刷インキ業界は新聞インキが新聞紙のカラー印刷の普及に伴い好調に推移しましたが、全体としてはほぼ前年並みに推移しました。一方、合成ゴム業界は自動車向けタイヤ、ホースなどが需要の拡大を受けて出荷は堅調に推移しました。

このような環境下、当部門は原料価格の値上がりに対しては価格修正により製品毎の収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、環境対応商品などの開発を引き続き積極的に取り組みました。

当部門の売上高は87億7千8百万円で、前年同期比5億1千7百万円(6.3%)の増収となりました。

(製紙用薬品事業)

国内の製紙業界はチラシやパンフレットなど商業用印刷用紙の需要は堅調に推移しましたが、板紙、段ボールの需要はほぼ前年並みとなりました。しかし、重油などの燃料コストが高騰し、製紙各社の収益を圧迫しました。

このような環境下、当部門の国内事業は原料価格の高騰を価格修正により利益確保に努めましたが厳しい結果となりました。一方、海外事業では中国における販売数量の増加や、アメリカでの採算性の改善により好調に推移しました。

当部門の売上高は60億8千7百万円で、前年同期比11億3千2百万円(22.9%)の増収となりました。

(電子材料事業)

当部門の関連する電子機器や薄型テレビなどの需要は、景気の拡大を背景に好調に推移しました。また、自動車用部品の需要も自動車の海外市場での販売拡大を受けて好調に推移しました。

このような環境下、当部門は環境規制に対応した鉛フリーはんだペーストや自動車部品用のろう付け材料などの技術がユーザーで高く評価され、国内外とも数量、売上高は前年同期を上回ることができました。

当部門の売上高は24億1千5百万円で、前年同期比5億6百万円(26.5%)の増収となりました。

(2) 通期の業績の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の向上を背景にした設備投資の増加や個人消費の回復などにより、景気は堅調に推移するものと思われます。しかし、海外経済の動向や不安定な原油価格などの懸念もあり、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは高付加価値製品の比率を高め、採算性の高い新規商品の開発、拡販に努め収益確保を図ってまいります。また、海外事業につきましては、競争が激化すると予想されますが、開発力を強化して業績の成長、拡大を図ってまいります。

尚、通期見通しは売上高355億円、経常利益20億円、当期純利益17億円を計画しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

単位：百万円（未満切捨て）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	629	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	400	1,745	755
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019	1,978	2,046
現金及び現金同等物の増減額	871	399	91
現金及び現金同等物期末残高	2,417	3,596	3,288

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は2億3千3百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益14億9千5百万円、減価償却費6億3千7百万円計上したものの、売上債権の増加額が20億9千1百万円と大きかったことや、法人税等の支払額が3億7百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は4億円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8億7千万円及び投資有価証券の取得による支出9億5千5百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入が17億8千4百万円あり大きく支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10億1千9百万円となりました。

これは主に配当金の支払1億5千5百万円及び借入金の返済等によるものであります。

(2) 通期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は約26億円程度を予想しており、また、減価償却費は13億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は20億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億1千1百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、通期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末と比べ約3億円程度減少すると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率(%)	57.0	57.7	55.8	55.3	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	40.5	40.9	44.9	46.6
債務償還年数(年)	-	12.3	-	6.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	4.7	6.1	6.6	-

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメカでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品への価格転嫁が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。当社グループは予想需要に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業拡大しておりますが、この需要が実現しない可能性があります。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないかも知れません。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米や南米、ならびにアジア等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは顧客の要望に応えるため、中国での生産等規模拡大を続けております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合弁の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループの地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

4-1. 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,417		3,596		3,288	
受取手形及び売掛金	13,388		10,809		11,302	
たな卸資産	3,847		3,111		3,826	
繰延税金資産	204		199		215	
その他	474		443		704	
貸倒引当金	37		37		34	
流動資産合計	20,293	44.2	18,124	41.6	19,302	42.0
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	5,136		5,155		5,324	
機械装置及び運搬具	2,809		2,688		2,875	
土地	8,433		8,347		8,367	
その他	974		1,007		625	
有形固定資産合計	17,353	37.9	17,199	39.5	17,191	37.4
無形固定資産	272	0.6	313	0.7	293	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	7,375		7,278		8,563	
繰延税金資産	61		132		132	
その他	569		569		560	
貸倒引当金	58		58		58	
投資その他の資産合計	7,948	17.3	7,921	18.2	9,199	20.0
固定資産合計	25,574	55.8	25,434	58.4	26,684	58.0
資産合計	45,867	100.0	43,558	100.0	45,986	100.0

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	6,216		5,319		5,694	
短期借入金	7,853		5,778		8,661	
未払法人税等	459		320		376	
役員賞与引当金	13					
その他	1,945		1,886		2,099	
流動負債合計	16,488	35.9	13,304	30.6	16,831	36.6
固定負債						
長期借入金	115		2,754		132	
預り保証金	1,597		1,703		1,672	
退職給付引当金	335		226		283	
役員退職慰労引当金	724		691		711	
繰延税金負債	102				361	
その他	1				5	
固定負債合計	2,876	6.3	5,377	12.3	3,166	6.9
負債合計	19,365	42.2	18,682	42.9	19,997	43.5
(少数株主持分)						
少数株主持分			555	1.3	555	1.2
(資本の部)						
資本金			10,012	23.0	10,012	21.8
資本剰余金			9,744	22.3	9,744	21.2
利益剰余金			4,342	10.0	4,721	10.2
その他有価証券評価差額金			784	1.8	1,478	3.2
為替換算調整勘定			522	1.2	480	1.0
自己株式			40	0.1	44	0.1
資本合計			24,321	55.8	25,433	55.3
負債、少数株主持分及び資本合計			43,558	100.0	45,986	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	10,012	21.8				
資本剰余金	9,744	21.2				
利益剰余金	5,572	12.2				
自己株式	48	0.1				
株主資本合計	25,282	55.1				
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,149	2.5				
繰延ヘッジ損益	0	0.0				
為替換算調整勘定	524	1.1				
評価・換算差額等合計	625	1.4				
少数株主持分	595	1.3				
純資産合計	26,502	57.8				
負債及び純資産合計	45,867	100.0				

中間連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,058 百万円	25,031 百万円	25,642 百万円
2. 担保提供資産	1,233 百万円	1,438 百万円	1,495 百万円
3. 売掛金割引高	百万円	19 百万円	3 百万円
	(- 千ブラジル・レアル)	(423千ブラジル・レアル)	(76千ブラジル・レアル)
4. 受取手形割引高	百万円	17 百万円	百万円
	(- 千中国元)	(1,307千中国元)	(- 千中国元)

5. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 169 百万円 百万円 百万円

6. 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末（前連結会計年度末）の借入未実行残高は次のとおりであります。

特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
期末借入実行残高	百万円	百万円	百万円
期末未使用枠残高	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円

4-2. 中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 （自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）		前中間連結会計期間 （自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日）		前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	17,615	100.0	15,909	100.0	32,806	100.0
売 上 原 価	13,595	77.2	12,440	78.2	25,627	78.1
売 上 総 利 益	4,019	22.8	3,468	21.8	7,179	21.9
販売費及び一般管理費	3,035	17.2	2,970	18.6	6,042	18.4
営 業 利 益	984	5.6	498	3.2	1,136	3.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	10		5		15	
持分法による投資利益	21		33		47	
そ の 他	298		624		961	
計	330	1.8	663	4.1	1,024	3.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	129		94		212	
そ の 他	54		17		97	
計	183	1.0	111	0.7	309	1.0
経 常 利 益	1,131	6.4	1,050	6.6	1,852	5.6
特 別 利 益	373	2.1	786	4.9	860	2.7
特 別 損 失	9	0.0	4,004	25.1	4,001	12.2
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間（当期）純損失（ ）	1,495	8.5	2,167	13.6	1,288	3.9
法人税、住民税及び事業税	418	2.4	264	1.7	644	2.0
法人税等調整額	46	0.3	450	2.8	401	1.2
少数株主利益	23	0.1	6	0.0	20	0.1
中間純利益又は中間（当期）純損失（ ）	1,007	5.7	2,889	18.1	2,354	7.2

中間連結損益計算書注記

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給与及び賞与	636 百万円	684 百万円	1,345 百万円
退職給付費用	39 百万円	46 百万円	89 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	19 百万円	39 百万円
その他の人件費	195 百万円	187 百万円	375 百万円
運 搬 費	661 百万円	634 百万円	1,258 百万円
減 価 償 却 費	109 百万円	66 百万円	129 百万円
研 究 開 発 費	638 百万円	550 百万円	1,147 百万円

2. 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益			
投資有価証券売却益	百万円	771 百万円	771 百万円
出資金売却益	373 百万円	百万円	百万円
特別損失			
減損損失	百万円	3,914 百万円	3,914 百万円

4-3. 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,744	9,744
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,744	9,744
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		7,412	7,412
利益剰余金減少高			
中間(当期)純損失		2,889	2,354
配 当 金		155	311
役 員 賞 与		25	25
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,342	4,721

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,012	9,744	4,721	44	24,434
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			155		155
役員賞与					
中間純利益			1,007		1,007
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計			851	3	847
平成18年9月30日残高	10,012	9,744	5,572	48	25,282

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,478		480	998	555	25,988
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当						155
役員賞与						
中間純利益						1,007
自己株式の取得						3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	329	0	44	373	39	333
中間連結会計期間中の 変動額合計	329	0	44	373	39	513
平成18年9月30日残高	1,149	0	524	625	595	26,502

中間連結株主資本等変動計算書注記

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	26,080			26,080
合計	26,080			26,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）（注）	103	4		107
合計	103	4		107

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	155	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

4-4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間（当期）純損失（ ）	1,495	2,167	1,288
減価償却費	637	610	1,287
減損損失		3,914	3,914
連結調整勘定償却額	0	1	2
役員退職慰労引当金の増加額	13	20	39
役員賞与引当金の増加額	13		
貸倒引当金の増減額	3	2	5
退職給付引当金等の増加額	52	60	117
受取利息及び受取配当金	53	55	94
支払利息	129	94	212
為替差損益	5	17	24
持分法による投資利益	21	33	47
有形固定資産売却損益	4	5	74
投資有価証券売却益	46	1,160	1,253
投資有価証券評価損	5	4	
出資金売却益	373		
売上債権の増加額	2,091	838	1,277
たな卸資産の増加額	34	177	820
仕入債務の増加額	532	432	748
役員賞与の支払額		25	25
その他	115	224	603
小 計	143	878	2,013
利息及び配当金の受取額	67	69	107
利息の支払額	137	102	202
法人税等の支払額	307	216	577
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	629	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		54	54
有形固定資産の取得による支出	870	551	1,246
有形固定資産の売却による収入	70	30	141
無形固定資産の取得による支出	8	208	218
投資有価証券の取得による支出	955	776	2,091
投資有価証券の売却による収入	1,784	3,187	4,146
連結子会社株式の追加取得による支出			49
長期貸付けによる支出		1	4
出資金の売却による収入	384		
その他	4	9	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	400	1,745	755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	509	1,501	1,107
長期借入金の返済による支出	297	288	577
配当金の支払額	155	155	311
少数株主からの出資金払い込みによる収入	21	6	45
少数株主に対する配当金の支払額			20
預り保証金の返済による支出	74	36	67
その他	3	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019	1,978	2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	3	40
現金及び現金同等物の増加額（ 減少額）	871	399	91
現金及び現金同等物期首残高	3,288	3,196	3,196
現金及び現金同等物中間期末（ 期末）残高	2,417	3,596	3,288

(注) 現金及び現金同等物の中間期末（ 期末）残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

現金及び預金勘定	2,417	3,596	3,288
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		0	
現金及び現金同等物	2,417	3,596	3,288

4 - 5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 ・ ・ ・ ・ ・ 14社 ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメディカル(株)、(株)エプソルバー、ハリマアイティ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラズミンテクノロジー-Inc.、ハリマドプラジリングストリアキミLTDA.、桂林播磨化成有限公司、杭州播磨電材技術有限公司、ハリマテック Inc.、ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 ・ ・ ・ ・ ・ 3社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)。
- (2) 持分法不適用の関連会社 ・ ・ ・ ・ ・ 0社
従来、持分法不適用の関連会社に記載しておりましたレジテックインダストリアキミLTDA.については、当中間連結会計期間において同社出資持分を譲渡しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社
ハリマアイティ(株)の中間決算日の末日は、中間連結決算日と異なるため仮中間決算を実施しております。また、ハリマアイティ(株)以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
- (2) 持分法適用会社
持分法適用会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- たな卸資産
移動平均法による原価法。なお、プラズミンテクノロジー-Inc.およびハリマテックマレーシア Sdn.Bhdについては先入先出法による低価法によっております。
- 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- デリバティブ
時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc.他9社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
- 建物及び構築物..... 5 ~ 50年
機械装置及び運搬具..... 4 ~ 17年
- 無形固定資産
定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により実施しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 25,907 百万円であります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 品事業	製紙用 薬品事業	電子材料 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,778	6,087	2,415	334	17,615		17,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	8,778	6,087	2,415	334	17,615	()	17,615
営業費用	7,999	5,618	1,876	366	15,861	769	16,630
営業利益(又は営業損失)	778	468	538	32	1,753	(769)	984

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・ツール油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3) 電子材料事業 …… 電子材料

(4) その他事業 …… 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は769百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分によっておりましたが、当中間連結会計期間から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は「観光事業」の全事業に占める割合が10%未満になったため、「その他事業」に含めております。

(前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 品事業	製紙用 薬品事業	電子材料 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,260	4,954	1,908	785	15,909		15,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	8,260	4,954	1,908	785	15,909	()	15,909
営業費用	7,516	4,644	1,749	781	14,691	718	15,410
営業利益	743	310	159	4	1,217	(718)	498

(前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 品事業	製紙用 薬品事業	電子材料 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,934	10,369	4,055	1,446	32,806		32,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	16,934	10,369	4,055	1,446	32,806	()	32,806
営業費用	15,442	9,786	3,502	1,512	30,243	1,425	31,669
営業利益(又は営業損失)	1,492	582	552	66	2,562	(1,425)	1,136

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成品事業	製紙用薬品事業	電子材料事業	観光事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,260	4,954	1,908	544	241	15,909		15,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							()	
計	8,260	4,954	1,908	544	241	15,909	()	15,909
営業費用	7,516	4,644	1,749	560	220	14,691	718	15,410
営業利益(又は営業損失)	743	310	159	16	20	1,217	(718)	498

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トル油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3) 電子材料事業 …… 電子材料

(4) 観光事業 …… ゴルフ場・ホテル

(5) その他事業 …… 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は718百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日から至平成18年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成品事業	製紙用薬品事業	電子材料事業	観光事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,934	10,369	4,055	966	480	32,806		32,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							()	
計	16,934	10,369	4,055	966	480	32,806	()	32,806
営業費用	15,442	9,786	3,502	1,077	434	30,243	1,425	31,669
営業利益(又は営業損失)	1,492	582	552	111	45	2,562	(1,425)	1,136

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トル油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3) 電子材料事業 …… 電子材料

(4) 観光事業 …… ゴルフ場・ホテル

(5) その他事業 …… 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,425百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	日 本	南 ア メ リ カ	北 ア ジ ア	計	消去又は 全社	合計
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,661	2,176	777	17,615	()	17,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	686	12	356	1,055	(1,055)	
計	15,347	2,188	1,134	18,670	(1,055)	17,615
営 業 費 用	13,905	1,879	1,108	16,893	(262)	16,630
営業利益	1,441	309	25	1,776	(792)	984

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ …………… 米国、ブラジル

アジア …………… 中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は769百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	日 本	南 ア メ リ カ	北 ア ジ ア	計	消去又は 全社	合計
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,839	1,493	576	15,909	()	15,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	13	17	182	(182)	
計	13,991	1,506	594	16,092	(182)	15,909
営 業 費 用	12,660	1,662	597	14,920	490	15,410
営業利益(又は営業損失)	1,330	156	3	1,171	(673)	498

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ …………… 米国、ブラジル

アジア …………… 中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は718百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	日 本	南 ア メ リ カ	北 ア ジ ア	計	消去又は 全社	合計
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,245	3,080	1,480	32,806	()	32,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	27	53	446	(446)	
計	28,610	3,107	1,534	33,252	(446)	32,806
営 業 費 用	25,975	3,167	1,546	30,689	979	31,669
営業利益(又は営業損失)	2,634	59	12	2,562	(1,425)	1,136

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ …………… 米国、ブラジル

アジア …………… 中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,425百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
海外売上高	2,185	1,089		3,274
連結売上高				17,615
割合	12.4	6.2		18.6

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ …………… 米国、ブラジル

アジア …………… 中国、台湾、韓国、マレーシア

その他 …………… 欧州他

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
海外売上高	1,643	349		1,993
連結売上高				15,909
割合	10.3	2.2		12.5

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ …………… 米国、ブラジル

アジア …………… 中国、台湾、韓国、マレーシア

その他 …………… 欧州他

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
海外売上高	3,099	1,251		4,351
連結売上高				32,806
割合	9.4	3.8		13.3

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ …………… 米国、ブラジル

アジア …………… 中国、台湾、韓国、マレーシア

その他 …………… 欧州他

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

単位:百万円(未満切捨て)

区分	事業年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
樹脂化成品事業		6,938	6,509	13,329
製紙用薬品事業		5,283	4,429	9,219
電子材料事業		1,998	1,370	3,340
合計		14,220	12,308	25,889

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(2) 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

単位:百万円(未満切捨て)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
樹脂化成品事業	8,778	49.8 %	8,260	51.9 %	16,934	51.6 %
製紙用薬品事業	6,087	34.6	4,954	31.2	10,369	31.6
電子材料事業	2,415	13.7	1,908	12.0	4,055	12.4
その他事業	334	1.9	785	4.9	1,446	4.4
合計	17,615	100.0	15,909	100.0	32,806	100.0

(注) 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、比較を容易にするため、新区分に組み替えております。

7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間末) (平成18年 9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株 式	2,587 百万円	4,570 百万円	1,982 百万円
(2) 債 券			
社債	408	401	7
その他	899	861	37
(3) その他	645	644	1
合 計	4,541	6,476	1,935

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

 非上場株式 147 百万円

(前中間連結会計期間末) (平成17年 9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
社 債	300 百万円	312 百万円	12 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株 式	2,196 百万円	3,763 百万円	1,566 百万円
(2) 債 券			
社債	511	505	5
その他	300	286	13
(3) その他	1,713	1,556	156
合 計	4,721	6,112	1,390

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

 非上場株式 111 百万円

 その他 83 百万円

(前連結会計年度末) (平成18年 3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,291 百万円	4,793 百万円	2,502 百万円
(2) 債 券			
社債	408	397	11
その他	899	846	52
(3) その他	1,619	1,671	52
合 計	5,217	7,708	2,490

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	110 百万円
その他	58 百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引												
売建												
米ドル	17		16	0	41		40	0	29		29	0
合計	17		16	0	41		40	0	29		29	0

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。